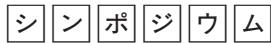


第 105 回日本精神神経学会総会



精神障害者の就労支援について

北山 守典 (NPO ワークネット)

1996年、私はやおき福祉会の精神障害者生活訓練施設・支援員として働き始めた。入所者は、病院は退院したが地域での生活は難しく、大きな不安を抱えた人たちばかり。様々な生活相談があり、とりわけ多かったのが就労に関する相談で、入所者の就労への願いは切実なものと感じた。ホームの入所者の多くは通所授産施設を利用して、一般就労にむけた作業訓練とはいうものの、職場実習もなく、当事者の就労の訴えが職員会議で議論されることは少なかった。行政などの関係機関も動かず、傍観者的な態度に終始した。特に、医療は患者として一面だけで対応していた。異口同音に「就労はまだ早い、もう少し様子を見ながらポツポツ行ったらいい。あまり焦るな」と。医療はなんとも「慎重」で非協力的、「そのうち全員つぶれて病院に帰って来るだろう」と断言される医師もおられた。1998年、精神障害者就業支援センターを設立し就労支援を実施した。まずアンケート調査を行うが、何と約85%の当事者が仕事に就きたいと希望していた。就労を目指した訓練によって置き忘れていた能力をひとつずつ取りに帰る。その中でスキルアップ、力が蓄積され、就労へと繋がる。そして、支えがあれば当事者の就労の夢が叶うと考えた。精神障害者の就労支援はまだ試行錯誤だが、最近是个別支援プログラムが生まれ、多くの成功例が出てきている。もう少し医療の協力があれば精神障害者の就労が格段に進み、「普通の生活を求めている」人達に一筋の光が見えてくるのではないかと。医療側の人たちが少し背中を押してくれれば彼らは大きな勇気を持つことができると思う。

1. 精神障害者との出会い

1996年、私は社会福祉法人やおき福祉会が設立した精神障害者の生活訓練施設（ゆうあいホーム）の支援員となりました。田辺市・西牟婁福祉圏域の唯一の精神科医療機関である紀南病院新庄別館（現・心の医療相談センター）から退院した人たちが社会復帰を目指してホームに入所してきます。病院を退院しても地域での生活には大変な困難があり、大きな不安を抱えた人たちでありました。

生活訓練施設では日々さまざまな生活相談が持ちかけられますが、なかでもとりわけ多く寄せられたのが就労に関する相談です。彼等の就労への願いは切実なものがありました。入所者の多くは併設施設である精神障害者通所授産施設・やおき工房を利用し、将来一般就労をしたいと作業訓練

を受けていました。しかし、やおき福祉会は法人認可を受けてまだ日が浅く、施設の基盤整備に必死で、当事者の就労に向けた希望にどう応えるなどという議論は職員会議のなかでもあがってこない現状でした。

通所者は施設での福祉的就労ではなく企業就労を求めていましたが、施設はそのために必要な施設外の職場実習の機会も作ろうとしません。だんだん当初の「就労」という目標から遠のいてしまい、いわゆる「箱物」に納まり、外を見ようともせず、触れようともしません。施設職員も次第に「箱物」に染まり、地域との接点も極端に少なく、自ら進んで企業と接触しようとはせず、施設完結型に終始していた頃でありました（表1）。

当時、授産施設の作業内容も企業からの下請けが中心で、通常では考えられない程単価が安く、

表1 福祉側の就労についての課題

<ul style="list-style-type: none"> ・施設職員は箱物に染まり利用者を就労へと繋ぐ意識が薄い。 ・利用者の就労をあまり尊重しない。 ・作業所等は、地域へ押し出す力が弱い。 ・職員のマンパワー不足。 ・作業訓練をすれば一定のスキルアップが図れるが、次のステップへの目標を明確に設定していない。
--

作業工賃に反映しづらいところがありました。授産施設の中に力と能力を持った当事者がいましたが、精神障害者の就労について医療、保健所、福祉、ハローワーク、行政などの関係機関は積極的に動こうとせず、また精神障害者が働くことに対する理解が薄く、常に傍観的な立場に終始し、深く立ち入ろうとしませんでした。

特に医療側は、就労を希望する精神障害者に対し、「患者」として一面だけを見ての対応でした。異口同音に、「就労はまだ早い。もう少し様子を見ながらボツボツ行ったらいいのであまり焦るな」と受診時には毎回同じ言葉の繰り返しでした。精神障害当事者は好むと好まないにかかわらず、医療の世界に封じ込められているという現状にあり、持って行き場のない憤懣が積もっていたと思います。誰に相談をすればいいのかわからず、四面楚歌のような状況のなかでもがいていました。医療は精神障害者が就労にチャレンジすることについて、何とも「慎重」で非協力的で、精神障害者が働くことをまるで実験程度ぐらいにしかに見ていなかったように感じました。「そのうち全員潰れて病院に帰って来るだろう」と断言される先生もおられ、協力して欲しい、連携して欲しいと何度お願いに上がっても、全く相手にされないというような状況でした。

2. 紀南障害者就業・生活支援センター

こうした閉塞状態を打開するため、1998年、法人独自に精神障害者就業支援センター（現・紀南障害者就業・生活支援センター）を設立し、精神障害者の就労支援を実施することになります。

まず、当事者が希望している職業や発病前の仕事、離職に至った経過などを中心に就労アンケート調査を始めました。多くの人たちは以前に職業についていた経験があり、その力を生かすことが今後の就労に役立つところ多い、と感じました。調査結果を見て驚きました、約85%の当事者たちが「就労に就きたい」としていたのです。

「自分の障害と能力に応じた仕事に就きたい」——この願いに対しどのぐらい具体的に応えていけるか少々不安はあったものの、それまでの経験から、本来その人が持っている基本的な能力は時間をかけて訓練すれば必ず蘇ると確信していました。

就労を目的とした訓練を実施することにより、置き忘れていた能力をひとつずつ取りに帰る。そうしたことでスキルアップが図られ力が蓄積される。それが次の大きな目標である就労へと繋がって行く。そのシステム作りと支えがあれば当事者の就労の夢がかなうのではないかと考えました（図1, 2）。

精神障害者の就労支援に携わって10年余になりますが、近年、全国的に精神障害者の就労が加速され就労件数が上がって来ています。こうした状況は今後も続くと思われ、各地で支援員の養成と支援技術の習得にむけて様々な就労支援機関の取り組みが始まっています。

精神障害者の就労支援については、まだ支援のノウハウが確立されておらず、試行錯誤しながら、ジョブコーチが手さぐりで支援にあたっている状況であると思います。しかし、個々の当事者の状態にあつた個人支援プログラムがくまれるようになり、多くの成功事例が出てくるまでになりました。早晩、精神障害者の就労支援技法が確立される日が遠からず来ると確信しています。

しかし、もう少し医療側の協力があれば精神障害者の就労が格段に進むのではないか。「地域で普通の生活を求めている」人達に一筋の光が見えてくるのではないか。医療が無難に無難にと彼らを押し込めチャンスを奪うのではなく、少し背中を押してくれれば、彼らは大いに勇気を持ち、大

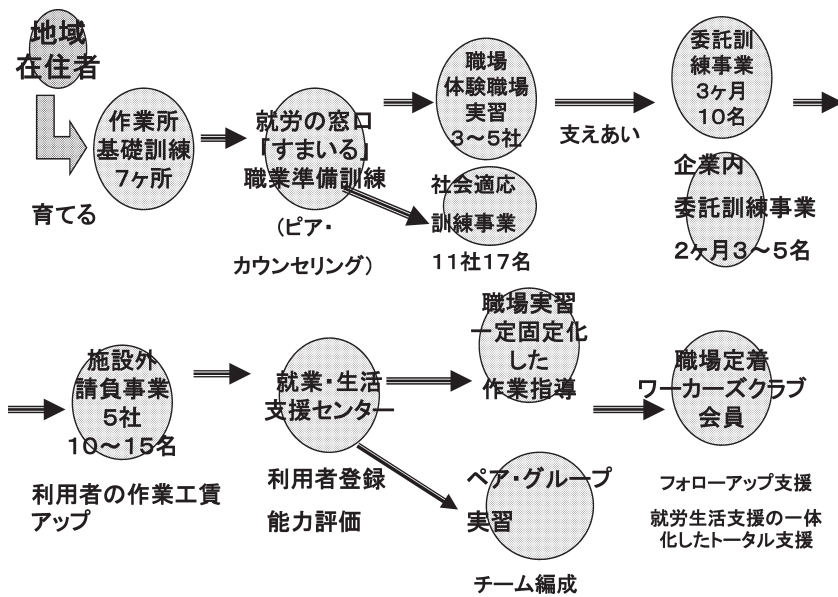


図1 指定障害福祉サービス事業所「すまいる」障がい者の就労支援体系

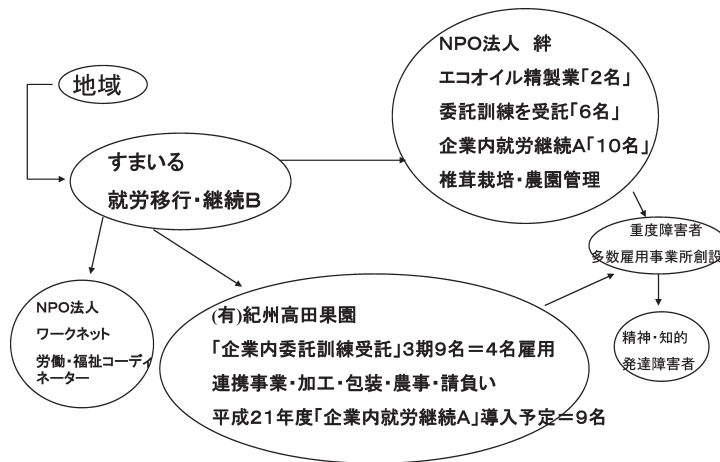


図2 施設外作業訓練の流れ

きな励みにもなると思います。私たちは、彼らの目指す目標に向かって、一緒に荒波を乗り越えて行く姿勢が大切ではないかと常々考えてきました。是非、医療も彼らの夢の実現に力を貸していただきたいと思います (表2)。

3. 私たちの精神障害者就労支援

私たちの基本的な就労支援についての考えを幾つか提示します。

- 1) 障害をオープンにする
- 2) 職業基礎訓練を受ける
- 3) 単独就労が困難なケースではグループ就労

表2 精神障害者の就労支援についての医療側の課題

- ・利用者が就労を希望しても医療側が腰を引いてしまう傾向がある。
- ・精神障害者が働くことについて工夫をすれば働ける。既に働くことによって安定した人たちが多くいる。
- ・医療、福祉との連携が図れていないため利用者を就労へと押し出す力が弱い。
- ・精神科病院が福祉サービス事業へ参入することによって地域の微弱な福祉グループは太刀打ちできない。
- ・医療機関等のデイケアは作業所よりもさらに就労意欲を削ぐ一面もある。
- ・障害者自立支援法実施後、病院では利用者のデイケア、ナイトケアなどへの囲い込みが始まる。就労支援に関して他の機関との連携が乏しい。
- ・近年先駆的な精神科医が就労支援を実施している。当事者たちの背中を少し押しあげれば勇気がわくのではないか。

表3 ペア・グループ就労

- ・職場での孤立を防ぎ不安を和らげる。
- ・職場で助け合いや相談をしながら勤めることができる。
- ・同じ職場にメンバーがいることによる安心感が非常に強い。
- ・グループで働く場合、長期間勤めることができ、就労定着・継続も高い。
- ・現在 32ヶ所のペア・グループの事業所

もあり得る

障害をオープンにしなければ支援者は職場に支援には入れないし、また企業に対し責任が持てません。何人もの「力」のある障害者が障害を伏せて就職し、2～3カ月で失敗しています。病気を隠すことの精神的負担は、我々が想像する以上のものがあるように思います。

「作業訓練なくして就労できず」が基本です。まず、訓練を通じて作業能力や特性を見極めるため、施設内である一定期間の訓練を行っています。しかし、施設で作業基礎訓練を受けてもスキルが上がらない人たちもいます。何度も職場実習を実施するが上手くいかない。そんな場合、単独での就労からペア・グループ就労体制を組みその中に力の弱い人たちも入り、助け合いながら仕事をす。仲間の「力」を借りながら力を付けていく。



図3 働く障害者のサポートセンター：NPO 法人ワークネット

企業と福祉施設の連携を図り、精神障害者の就労支援をコーディネートし、職業的自立に向けた事業を実施する。

- ・企業内就労継続支援 A の導入呼びかけ
- ・農業分野への参入
- ・就労支援事業の導入
- ・請負い事業の導入

こうした仕組みは本人が強く就労を希望する中で、十数年余の試行錯誤の結果生まれたやり方です。グループ就労と言います（表3）。

就労困難者でも全てにおいて力が弱いのではなく、ある得意とする分野がある人もいます。それを集団の力で引き上げ、力の強い仲間にも少しでも追いついていこうとする、その努力がやがて職場定着に繋がっていく場合が多くあります。これがグループ就労の力です。

就職者が増えるに従い、就職者から働く悩み・生活の悩みなどを少しでも解消できればとの希望が出るようになり、精神障害当事者が中心となった「働く仲間の集団ワーカーズクラブ」が結成されました。こうした、ピアの力、グループの力はとても大きいと感じています。

4. おわりに

現在、私はやおき福祉会を離れ、NPO 法人ワークネットで仕事をしています。このNPO は地元企業としっかり手を組みながら、仕事をしたい気持ちは強いけれど、これまでのやり方でもなか

なか就労に結びつかなかった人たちの働ける環境作りを目指すものです。現在は就労継続 A 型事業を立ち上げながら、今後の展開への準備をしています (図 3)。

1996 年以降 10 年余に、私たちが支援し、一般就労に繋がった人たちの数は以下の通りです。

- 精神障害者…291 名
 - 発達障害・重複障害者…65 名
 - 就職者のうち離職者…68 名
-